

(第一日目・午後の部)

第二部 台湾問題と日中関係

慶應義塾大学 報告論文

兩岸関係の平和的解決と日本の立場

楊井人文

根本真希 福山悠介 臼井裕美子
田添亮 桑野鉄史 中橋美幸

はじめに

今年、人民解放軍は福建省など台湾海峡付近で過去最大規模の軍事演習をおこなった。その最中の人民解放軍創設 74 周年記念式典で遲浩田・中国国防部長は「台湾への武力使用の放棄は絶対に承認できず、またいかなる外部勢力も台湾問題に関し口を差し挟むことはできない」と改めて強調した¹。

1995、96 年におこなわれた中国のミサイル演習以来、日本は台湾海峡情勢に強い関心をもっている。台湾問題は、中国にとってみれば今なお内政問題と認識しているかもしれない。が、日本は近年、自国および東アジア全域の安全保障にかかわる問題と認識するようになっていく。1996 年 3 月のミサイル演習の際には、橋本龍太郎首相は「事態が悪化することに強い懸念を持っている」と述べた²。日本の台湾問題に対する懸念は、「台湾問題は、中台双方による自主的、平和的な話し合いによって解決されるべきであり、これが妨げられるようなことがあってはならない」とする「台湾決議」(1996 年)に表れている。

日本は、72 年以来築かれてきた日中関係を非常に重要視しており、それは今後も変わらない。98 年に日中両国が「平和と発展のための友好協力パートナーシップの確立」に合意したことは、日中関係を単なる二国間関係ではなく、東アジアの安全と繁栄に貢献する枠組みへと再定義することを意味していた。したがってこの枠組みにおいて、中国は東アジア安全保障を脅かす状況を

¹ 「解放軍報」2001 年 8 月 1 日。

² 「朝日新聞」1996 年 3 月 13 日夕刊。

つくってはならない責任を有し、日本は中国にその責任をとともに果たすよう求める立場にある。

仮に台湾海峡に紛争が発生した場合、アメリカは従来 of 行動から推測するに紛争へ介入してくるだろう。そうなれば、日本は日米安全保障条約の枠組みに則り、アメリカの軍事行動を支援せざるを得ず、結果として中国と対立関係に陥る可能性が高い。そうした事態は72年以来発展させてきた日中友好関係を崩壊させるものであり、日本はそれを全く望んでいないのである。

本稿は、台湾海峡の武力紛争が日本および東アジアの安全保障を脅かす問題である以上、武力紛争の可能性が高まるような事態はできるだけ回避すべきである、という立場を強調するものである。ただし、本稿は台湾独立の是非を論じるものではない。それはあくまで、兩岸の指導者による平和的な解決によって決められる事柄である。本稿は次の二点を主張する。第一に、中国は台湾問題を平和的手段で解決する責任をもっているということ、第二に、台湾海峡危機を回避することが重要であること、以上を理解していただくことが本稿の目的である。

第一章 「一つの中国」原則をめぐる対立

中国共産党にとって、台湾に対する主権を回復して中国統一を完成させることは、長年にわたる、最大の政治課題である。江沢民は党主席就任当初から、毛沢東・鄧小平からの責務を背負って台湾政策をとりつづけてきた。一方の台湾は、国民党の蒋介石・蔣経国政権までは「大陸反攻」を掲げ、「一つの中国」原則に忠実であったが、李登輝政権および民進党・陳水扁政権になってからは、分裂分治の現状を強調し、中華民国の国際社会復帰を模索するようになった。兩岸の間には、「一つの中国」原則をめぐる深い対立がある。以下で、「一つの中国」原則をめぐる兩岸の主張・行動の対立を具体的に明らかにしてみたい。

第一節 中国の主張と行動

江沢民政権の台湾政策は、79年「台湾同胞に告げる書」において発表された「平和統一と一国二制度」を基本方針として継承してきた。かつての中国共産党がもっぱら武力による解決に期待していた頃とは異なり、平和的解決を模索しようというのが今日の中国の台湾政策である。しかし、あくまでも中国は、兩岸の政治対話の前提として「一つの中国」原則を認めるよう台湾に要求している。

中国は「一つの中国」原則を国際社会で一貫させるための外交政策をとっている。中国と国交を結ぶ国に対しては、「一つの中国」原則の承認と台湾独立不支持をとりつけている。2000年2月には「新台湾白書」を発表し、「一つの中国」原則さえ認めれば対等な対話もできると譲歩している。しかし、93年に実現したシンガポールでの民間トップ会談以来、中国の意に反して対話の機会はいまなお中断したままである。

第二節 台湾の主張と動向

台湾は、中国に兩岸が二つの政治実態によって「分割統治」されている現実を認識するよう求めている。中国統一の目標を放棄していないものの、大陸への軍事的侵攻の意図を完全に放棄し、中国共産党に内戦状態の終結と対等な関係での対話を呼びかけている。李登輝政権は91年から憲法修正によって国内の体制を台湾化・民主化するとともに、93年から主権国家として国際社

会の承認および復帰を求める具体的行動に出るようになった。95年の「江八点」に対する六項目逆提案(いわゆる「李六点」)では、「現実に立脚した中国統一追求」や「対等な関係での対話」「武力行使の放棄」などを改めて主張した。つまり、台湾は「一つの中国」に関して、現状認識としては認めず、将来平和的に達成される目標としてのみ認知するようになったのである。

台湾の陳水扁政権は現在、シンガポール会談で合意したとされる「一つの中国、各自表述」に立ち返り、対等な関係での兩岸対話を実現するよう求めている。台湾世論は中国の提示する「一つの中国」「一国二制度」に対し7割以上が反対の意思を表している³。中国が武力威嚇によって「一つの中国」原則を前提とした対話を強制しつづける限り、台湾はいかなる政治的な交渉も一貫して拒否しているのである。

第三節 小結

これまで「一つの中国」原則をめぐる対立を概観してきた。中国は原則に関して毛沢東の時代から今日に至るまで一貫している。一方、台湾は蒋経国政権の後半から変化の兆しがみえはじめ、李登輝政権で大きな政策転換をおこなってきた。また、台湾世論には現状維持志向が現れている。

民主主義体制のもとにある台湾の指導者は、もはや人民の意思や期待を反映させずに政策を実行する権力をもっていない。今、中国が理解しなければならないことは、これが民主化された台湾の現実であり、原則に固執する限り兩岸にはいかなる対話も実現しえないという現実である。

第二章 武力行使をめぐる緊張関係

中国は鄧小平の時代から台湾問題の方針を武力統一から平和的統一に転換した。しかし、最終手段としての武力行使は放棄しないことが明言され、これは江沢民にも受け継がれた。そして平和的解決の基本方針と裏腹に、近年の台湾問題は軍事的緊張を伴うようになっている。本章では以下、双方の軍事情勢を概観してみる。

第一節 中国の主張と動向

江沢民政権は、93年に「台湾白書」を公表して台湾問題の本格的な解決に乗り出すようになった。94年頃からは、台湾の武器輸入や李登輝訪米、総統民選などを口実に、軍事演習をくりかえし実施し、台湾の指導者および人民に圧力をかけてきた。背景には、台湾・李登輝政権の中国からの分離傾向に対する危機意識があったと思われる。

中国が台湾問題に対する武力行使を放棄していない理由として、95年の「江八点」では「台湾同胞に対してではなく『台湾独立』の陰謀に対するため」であり、あくまで平和統一のためであると主張している。しかし、2000年に出された「新台湾白書」には、中国が台湾に対して武力行使をする条件に「交渉による兩岸統一問題の平和解決を無期限に拒否すること」がつけ加えられた。

中国は、武力行使を放棄していない一方で、アメリカの台湾に対する武器売却に断固反対している。アメリカは「台湾関係法」(79年)を根拠に台湾に武器売却をしているが、中国はこれに

³ 中華民國行政院大陸委員會の世論調査 (<http://www.mac.gov.tw/chinese.htm>) より

対して、兵器売却の削減などを取り決めた「8・17（上海）コミュニケ」（82年）の違反にあたるとして繰り返し批判している。

第二節 台湾の主張と動向

台湾はすでに「大陸反攻」という長年のスローガンを公式に捨てているが、近年中国の軍事的脅威が再び高まるなか、防衛能力の強化にきわめて熱心に取り組んでいる。

95、96年の台湾海峡危機以来、台湾の防衛に対する関心は再び高まってきている。具体的には、米国を中心に外国から積極的に兵器を購入するとともに、軍の精鋭化と近代化を推進しているところに現れている。また、台湾世論は中国の軍事的圧力に対し、必ずしも屈服していない。96年初の総統選ではミサイル演習にもかかわらず李登輝が圧倒的勝利をおさめ、2000年の総統選でも武力行使を示唆するなか、中国にとって最も避けたい候補者、民進党の陳水扁が勝利を収めたのである。

最近も中国の国防相らが武力行使による台湾問題解決に繰り返し言及し、過去最大規模の軍事演習がおこなわれた。これを受けて台湾は、とりわけミサイル防衛や情報戦の能力向上に強い関心を示すようになってきている。こうした情勢のもと、アメリカは2000年「台湾防衛に関する決議」をおこない、今年も台湾に対する武器売却を粛々と実施したのである。

第三節 小結

これまで見てきたように、中台両岸は対話の断絶が長引くなかで相互不信を募らせ、軍備競争へと急速に傾いている観がある。こうした情勢では偶発的な交戦が発生する可能性も否定できない。こうした軍事的緊張を軽減させるためには、対話の再開こそが重要である。しかし、武力行使の示唆が台湾を統一交渉の場に着かせようとする目的でおこなわれつづける限り、台湾は対話を拒みつづけることになると思われる。

結論 台湾問題をめぐる日本の立場

台湾問題はいうまでもなく最終的に中台両岸が平和的に解決すべき事柄である。が、日本も台湾問題とまったく無縁ではなく、ある一定の立場とともに発言権をも有している。最後に、積年の友好関係にある中国に対して日本の立場から、台湾問題の解決へ向けて見解を表明したいと思う。

第一に、今日の日中関係の枠組みにおいて、日本が台湾問題に対する発言権を有していることを確認しておきたい。日本政府は、これまで日中共同声明（72年）で合意した立場、すなわち中華人民共和国政府を中国唯一の合法政府と認めるとともに、台湾が中国の不可分の領土であることを理解し尊重する立場をとり、日中国交回復後は台湾の中華民国と正式な国交を結んでこなかった。日中共同宣言（98年）でもこの基本的立場は継承し、台湾の独立は認めていない。しかし、ここでより重要なのは日中関係を「友好善隣関係」から「友好協力パートナーシップ関係」に変えることに合意した点である。つまり、日中両国はアジア地域全体の安全と発展に共同して貢献する責任をもつことになったのである。

中国は台湾問題をあくまで内政問題ととらえ、外国の干渉を許さない立場を表明しているが、

兩岸關係の平和的解決と日本の立場

一方で台湾海峡が我が国を含むアジア地域周辺諸国の安全保障に深くかかわっていることも事実である。これまで見てきたように、中国は台湾問題の最終的解決手段としての武力行使を放棄しないと明言しているだけでなく、実際に大規模軍事演習やミサイル配備を通じて軍事的緊張を高める原因となっている。こうした中国の行動は、日中両国が共同してアジアの責任国の役割を果たすという合意に抵触している可能性があり、日本として中国に対し自制と平和的解決を求めていく権利がある。

第二に、日本経済はシーレーンの安全保障と深く関連していることを確認しておきたい。台湾海峡で軍事衝突が発生し、南シナ海が封鎖されるような事態となれば、石油はもとより、原発に利用するプルトニウムも入手経路が絶たれ、日本経済は甚大な影響を被ることになるだろう。したがって、日本は台湾海峡情勢に無関心ではおれず、軍事的緊張が高まるような事態に対してはむしろ強い懸念を表明せざるを得ないのである。

仮に台湾海峡において軍事衝突が発生し、アメリカが軍事的介入を行なった場合、日本もシーレーンの安全を確保する目的においてアメリカを軍事的に支援せざるを得ない。そうなれば、日中関係は対立状態に陥ってしまうこと必然である。日中両国には密接な経済関係も既に築かれており、そうした事態は是非とも避けたいというのが、あくまで日本の立場であることを中国側には理解してもらいたい。

第三に、中国が台湾政策の有効性に疑問を持たざるを得ないことを確認しておきたい。「一つの中国」原則を今なお堅持することについて、台湾は拒絶しており、それが堅持される限り対話を望むことはできない。同様に、武力行使の可能性を放棄しないことも対話を妨げる要因になっている。台湾住民のおよそ50%の住民が、「大陸は台湾住民に対しても敵意を持っている」という答えをしている以上、軍拡競争から来る相互不信は、決して対話による解決をもたらすものとは考えられない。

もちろん日本は、台湾が対話を拒否したまま一方的な独立宣言をし、国際生存空間の拡大を画策することに対し、支持するものではない。同時に日本は、兩岸の対話が再開されず軍事的緊張だけが高まるような事態に対しても到底支持できない。したがって我々日本としては、中国に対し、日中両国ひいてはアジア地域全体の安定のために、台湾の現状を踏まえた対話の実現へさらなる努力を惜しまぬよう、強く期待しているのである。そして我々は、中国がきっと近い将来、鄧小平がかつておこなったように、従来の台湾政策を転換する勇断を下すことにより、昨今の閉塞状態を打開できるものと信じている。